

# 第51期 中間報告書

2022年4月1日▶2022年9月30日

証券コード：4323

日本システム技術株式会社  
Japan System Techniques Co., Ltd.

## CONTENTS

### TOP MESSAGE

完全独立系の  
DXプロバイダーとして  
多様な分野で  
新しい価値を共創します

代表取締役社長 平林 武昭

- Bright & Better Co.,Ltd.を設立
- IQVIAソリューションズ ジャパン株式会社との業務提携を開始
- SDGsの取り組み
- セグメント概況
- コーポレートサイト リニューアルのお知らせ

## 連結財務ハイライト

売上高

**11,004**百万円

営業利益

**1,003**百万円

経常利益

**1,037**百万円

親会社株主に帰属する  
四半期純利益

**737**百万円

## 完全独立系のDXプロバイダーとして 多様な分野で新しい価値を共創します

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第51期第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)の業績をご報告申し上げます。

2022年12月

代表取締役社長 平林 武昭



### 従来の事業をDXの観点で再定義 業績は前期からの好調を継続し、増収増益

産業界にDX(デジタルトランスフォーメーション)の波が押し寄せ、IT業界を取り巻く環境が大きく変化しています。ビジネスモデルが変わる中、当社グループは、変化こそ最大の事業機会であると捉え、事業の構成並びに各サービスの内容を見直し、お客様への新たなソリューション提案に全社を挙げて注力しております。当事業年度より、こうした現状の事業の実態及び成長戦略等について、経営管理・意思決定の精緻化と、より適切に開示・報告することを目的として、事業セグメントを見直しました。変更後の事業セグメントについては、セグメント概況で大きく取り上げておりますので、ご一読いただけますと幸いです。

さて、当社グループの業績は、売上高110億4百万円(前年同期比9.6%増)、営業利益10億03百万円(前年同期比1.1%増)、経常利益10億37百万円(前年同期比3.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益7億37百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

当社の強みは、50年にわたりシステム開発に携わってきた信頼性とお客様業務に対する深い理解、そして完全独立系DXプロバイダーとしての提案力です。事業変革や競争力向上を目的として多くの企業がDXへの取り組みを進めており、当社はお客様の「伴走者」

としてDXと共に進め、ビジネスと社会によりよい未来を仕掛けてまいります。

### 持続可能な未来に向けて、社会課題の 解決に貢献 一人ひとりが社会のために

社会課題に対する企業の社会的価値創出の期待や要請は年々高まっており、企業経営において重要な要素となってきています。当社は創業以来、お客様、株主の皆様、従業員、社会の「四方よし」の理念を掲げ、それぞれの価値を最大化し、安定的成長の実現を目標としてきました。また、環境・社会・企業統治(ESG)の観点を経営に導入し、複雑化する社会課題の解決に貢献することを使命と捉えています。こうした当社の考えを具体化する活動として、当社の重要課題とSDGs(持続可能な開発目標)の関わりを明示した「SDGs宣言」を掲げています。SDGsの達成を全社員の共通課題として捉え、事業を通してよりよい社会づくりに向けた活動を一層推進してまいります。

これからも当社グループならではの強みを生かし、完全独立系のDXプロバイダーとして常に新たな挑戦を続け、さらなる成長に向け邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

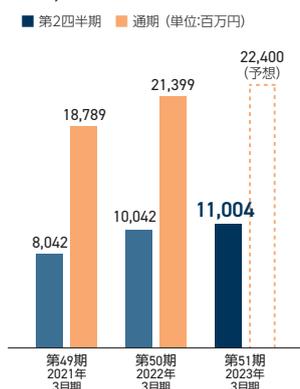
## 連結財務ハイライト

決算 Point

売上高、営業利益とも前年同期を上回り、各セグメントとも計画比では堅調に推移。

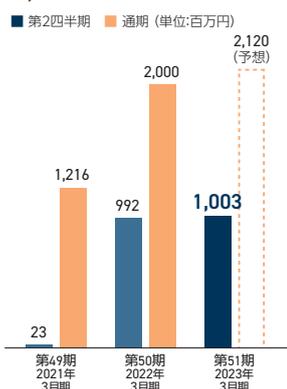
### 売上高

11,004百万円



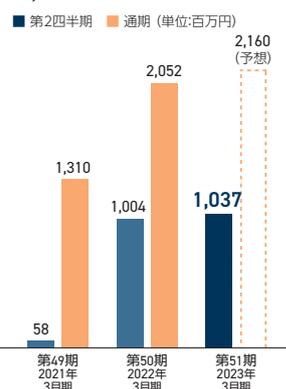
### 営業利益

1,003百万円



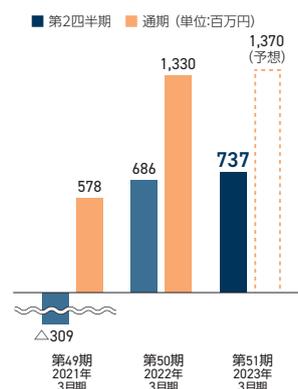
### 経常利益

1,037百万円



### 親会社株主に帰属する 四半期純利益

737百万円



## TOPIC 01

### Bright & Better Co.,Ltd.を設立

2022年6月16日、タイの首都バンコクに子会社Bright & Better Co.,Ltd.を設立しました。同社は、ERP導入等コンサルティングの専門的集団として、ASEAN周辺地域のスピード感ある広域展開及び事業拡大に大きな役割を担うことを期待しています。また、当社が拠点となって、さらなる商材・サービス拡大、関連人材の育成、及び新規事業創出のための戦略投資の推進を図り、当社グループのグローバル展開を加速してまいります。

#### タイ

- JASTEC(THAILAND)Co.,LTD.
- JAST Asia Pacific Co.,Ltd.
- Bright & Better Co.,Ltd.

#### シンガポール

- AG NET PTE.LTD

#### 中国 上海

- 上海海嘉信息科技有限公司

#### 中国 桂林

- 桂林安信軟件有限公司

#### マレーシア

- Virtual Calibreグループ

#### 東京

- 日本システム技術株式会社 (東京本社)
- アルファコンピュータ株式会社
- 株式会社アイエスアール

#### 大阪

- 日本システム技術株式会社 (大阪本社)
- 株式会社新日本ニーズ

## TOPIC 02

### IQVIAソリューションズ ジャパン株式会社との業務提携を開始

2022年9月29日、当社はグローバル展開する米国企業IQVIAが日本で事業運営するIQVIAジャパン グループのIQVIAソリューションズ ジャパン株式会社(以下「IQVIA」)との間において、ヘルスケア分野に関する業務提携を開始しました。

IQVIAは、先進的かつ高度な分析機能、変革をもたらすテクノロジー、及び臨床試験サービスをライフサイエンス業界の皆様へ提供する世界的なリーディング企業です。現在、およそ82,000人の従業員が世界100以上の国と地域で事業を展開しており、IQVIAソリューションズ ジャパンは日本法人として国内を中心に活動しています。

一方当社は、長年培った広範なICTを駆使し、医療機関が保険者に月単位で請求する医療費の明細書(レセプト)を高速かつ自

動的に点検・分析するシステム「JMICS」を開発し、2010年8月よりサービス展開しております。また当社は、JMICSを核として、健診データ等外部データの取り込みや各種分析・通知サービスなどのデータヘルスソリューションを拡充し、2013年4月より医療ビッグデータ事業を推進してきました。

本業務提携により、データ活用分野でIQVIAは当社のメディカルビッグデータを結合し、これまでのノウハウ・経験を活かして両社合計1,300万人超のデータベースを活用した新サービス、ソリューションの創造・提供を目指します。この度の業務提携を機に、国民の健康増進・医療費適正化に向けたサービスの強化・創出を目指すと共に、ヘルスケア分野の社会課題解決に一層貢献できるようさらなる成長を続けてまいります。

## SDGsの取り組み

### 慶應義塾大学と後発医薬品普及に向け共同研究開始

国は2023年度末までに後発医薬品の使用割合を各都道府県で80%以上にする目標を掲げています。そこで、有効な施策を検討するべく、慶應義塾大学と共同研究を開始しました。

医療DXとして、当社が保有するメディカルビッグデータから、社会課題を解決するための可能性を広げるべく、本研究における分析を進めていきます。



## DX&SI事業

### 「SI」「ソリューション」「サービス」を 通じ共創DXを推進します

#### 事業紹介

多彩なシステムの受託開発を担う「SI」、研究開発力を生かし、多様化する課題に先端技術で応える「ソリューション」、ITシステムの運用保守からクラウドを軸としたITプラットフォームの構築、コンサルティングまで業務革新を幅広く支援する「サービス」の3本柱を通じ、お客様のパートナーとしてビジネスの新しい価値を共に見出す「共創DX」を進めています。

#### 概況

旧「ソフトウェア事業」において新規・既存顧客共に大型プライム案件が拡大したことに加え、旧「システム販売事業」において昨年から続く世界的な半導体不足の影響が回復基調となったこと等により主力の機器販売が増収となり、事業全体の収益性が向上しました。

売上高  
**6,870**百万円  
[前年同期比] **9.5%** ↑

営業利益  
**1,044**百万円  
[前年同期比] **24.5%** ↑



DX&SI事業  
売上高構成比 **62.4%**

連結売

**11,000**

## 医療ビッグデータ事業

### 2つのプラットフォームを土台に 保険者DXのトッププレーヤーへ

#### 事業紹介

保険者の業務は、医療費などの支払い、保険証の発行・管理や資格の確認、健康診断の手配など多岐にわたります。JASTはこれら保険者業務を自動化するレセプト・自動点検システム「JMICS」、保険者業務のDXを推進する「iBss」を組み合わせ、医療ビッグデータを利活用した保険者DXのトッププレーヤーを目指し、さらに事業領域を広げ、総合医療DXサービスへの進化を図ります。

#### 概況

当事業全体における受注は堅調に推移したものの、収益性の高い分析サービス等の売上計上時期が前年同期に集中したため減収減益となりました。当社グループ内の対計画比では当第2四半期末時点における業績は前倒しで進捗しており、期中の状況として堅調に推移しているものと認識しています。

医療ビッグデータ事業  
売上高構成比 **6.5%**



売上高  
**718**百万円  
[前年同期比] **2.9%** ↓

営業利益  
**70**百万円  
[前年同期比] **45.8%** ↓

売上高  
**2,051** 百万円  
[前年同期比] **3.8%** ↓

営業利益  
**555** 百万円  
[前年同期比] **29.3%** ↓



売上高  
**2,040** 百万円

パッケージ事業  
売上高構成比 **18.6%**

グローバル事業  
売上高構成比 **12.4%**



売上高  
**1,363** 百万円  
[前年同期比] **52.0%** ↑

営業利益  
**184** 百万円  
[前年同期は **0** 百万円]

## パッケージ事業

### パッケージシステムを通じて 文教DX、金融DXを推進

#### 事業紹介

大学向け総合パッケージシステム「GAKUEN」シリーズは、全国400以上の大学、短期大学に導入実績がある当社の主力製品です。金融機関向け情報系統合パッケージ「BankNeo」は、30年以上にわたる金融システムの開発ノウハウを生かしてパッケージ化し、ニーズにきめ細かく応えます。自社ブランドのパッケージシステムの開発・販売により、文教DX、金融DXを推進しています。

#### 概況

「GAKUEN」シリーズ及び「BankNeo」の両ブランドの受注は堅調に推移したものの、収益性の高い両ブランドのPP(プログラム・プロダクト)販売が前年同期にそれぞれ集中したこと等から減収減益となりました。当社グループ内の対計画比では当第2四半期末時点における業績は前倒しで進捗しており、期中の状況として堅調に推移しているものと認識しています。

## グローバル事業

### アジアで展開する企業に DX推進をワンストップでサポート

#### 事業紹介

アジア諸国における40年以上の実績をもとに、ASEAN諸国、中国の主要地域に開発・販売拠点を展開しています。これらのグループネットワークを活かして最適なサービスを提供すると共に、ERP製品の導入コンサルティング、クラウド型人事ソリューションの展開など、日系企業はもちろん、多国展開するグローバル企業やローカル企業も含め、DXの推進をワンストップでサポートしています。

#### 概況

マレーシアにおけるSAP導入サポート案件の受注引合いが既存の主力顧客のみならず新規顧客に拡大したことに加え、為替変動により好業績の海外子会社を中心に当事業の業績を押し上げたことにより増収増益となりました。

# コーポレートサイト リニューアルのお知らせ



2022年7月29日、コーポレートサイトのリニューアルを行い、当社の新しいブランドイメージに合わせて、デザインを一新いたしました。新規コンテンツでは、当社の新しい事業戦略である「共創DX」をイメージしたTOPムービーや、コンテンツを追加しています。「共創DX」とは、当社がお客様の事業変革パートナーとして、DXを推進していく姿勢であり、お客様に寄り添って新たな価値の創出を目指してまいります。今後もコーポレートサイトでは、内容の充実を図り、より良いサイトの運営を目指してまいりますので、何卒よろしくお願いいたします。

<https://www.jast.jp/>



## 会社概要

[2022年9月30日現在]

社名	日本システム技術株式会社 Japan System Techniques Co., Ltd. (略称JAST)
本社	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階
設立	1973年3月26日
資本金	15億3,540万円
従業員数	945名 (連結1,621名)

## 役員

[2022年9月30日現在]

代表取締役社長	平林 武昭
専務取締役執行役員	伴 浩明
常務取締役執行役員	大門 紀章
取締役執行役員	土屋 祐二
取締役執行役員	六車 千春
取締役(社外取締役)	細江 浩
取締役(社外取締役)	花井 貢
取締役(社外取締役)	秋葉 俊幸
監査役	園田 勝朗
監査役(社外監査役)	妙中 茂樹
監査役(社外監査役)	最上 次郎

## 株式の状況

[2022年9月30日現在]

発行可能株式総数	16,000,000株
発行済株式の総数	6,209,230株 (注)自己株式2,516株を含んでおります。
株主数	2,772名

当社は、2022年10月1日付で、株式分割(1株を2株に分割)を実施いたしました。

## 大株主

[2022年9月30日現在]

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社ジャスト	1,450,100	23.36
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	875,800	14.11
日本システム技術従業員持株会	593,740	9.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	370,400	5.97
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	167,500	2.70
平林 卓	139,320	2.24
INTERACTIVE BROKERS LLC	133,200	2.15
野村證券株式会社	103,984	1.68
野村證券株式会社自己振替口	100,000	1.61
平林 武昭	96,300	1.55

(注)持株比率は自己株式(2,516株)を控除して計算しております。



## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。)
期末配当	毎年3月31日
中間配当	毎年9月30日

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
受付時間 9:00-17:00 (土日休日を除く)  
(住所変更、単元未満株式の買取等については株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)

公告方法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。なお、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

ホームページ <https://www.jast.jp/> (日本語)  
<https://www.jast.jp/en/> (英語)

証券コード 4323